

情報通信業基本調査結果

2025年情報通信業基本調査
(2024年度実績)

2026年3月31日

総務省 情報流通行政局

目次

第1章では、情報通信業(調査対象の4業種をいう。以下同じ。)の企業全体概要を示すことを目的とし、損益状況、従業者数など、全業種に共通した調査事項について、推計、分析したものです。

第2章以降では、情報通信業を構成する各業種の実態を明らかにすることを目的として、サービス別売上高、取得設備投資額、各業種に係る従業者数並びに固有の調査事項について、推計、分析したものです。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 2
【全業種共通事項調査】	
第1章 共通事項	P. 6
1. 全体概要	
2. 当該業種売上高の状況	
3. 利益の状況	
4. 費用の状況	
5. 生産性の状況	
6. 従業者の状況	
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業	P. 13
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 接続料等の状況	
第3章 放送業	P. 17
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	
5. 番組制作費及び購入費の状況	
第4章 テレビジョン番組制作業	P. 22
1. 売上高の状況	
2. 取得設備投資額	
3. 従業者の状況	
4. 二次利用の状況	
第5章 インターネット附随サービス業	P. 25
1. 売上高の状況	
2. サービス別売上高の状況	
3. 取得設備投資額	
4. 従業者の状況	

調査の概要

1 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業（本調査では、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種をいう。以下同じ。）の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

3 調査の方法

事業所母集団データベースから抽出する標本調査により、対象企業に調査票を送付し、対象企業が記入し、郵送又はオンライン調査で提出されたデータから母集団を推計する方法で実施。

4 調査の周期、時点、実施期日

調査周期は1年。調査時点は、2025年3月31日。実施期日は、2025年6月16日から8月15日までの期間に実施。

5 調査の対象及び範囲

(1) 地域

全国

(2) 単位

企業

(3) 属性

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

(4) 調査対象

ア 電気通信業

小分類371－固定電気通信業、小分類372－移動電気通信業を行っている企業

イ 放送業

小分類382－民間放送業（有線放送業を除く）、小分類383－有線放送業を行っている企業

ウ テレビジョン番組制作業

小分類411－映像情報制作・配給業に該当する企業のうち、テレビジョン番組制作業を行っている企業

エ インターネット附随サービス業

小分類401－インターネット附随サービス業を行っている企業

利用上の注意

総務省では、2025年3月31日現在で「2025年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめました。利用上の注意は以下のとおりです。

1 用語

- (1) 「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。
- (2) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいいます。
- (3) 「正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、パート・アルバイト、嘱託、契約社員など正社員・正職員以外の者をいいます。
- (4) 「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいいます。
- (5) 「臨時雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
- (6) 「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まれません。
- (7) 「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時雇用者」を合わせたものをいいます。
- (8) 「当該業種売上高」とは企業売上高（全体）のうち当該業種に係る売上高をいいます。（例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高であり、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の業種においても売上高を区別するために使用しています。）

2 数値

- (1) 調査期日については2025年3月31日現在、それ以外の項目については最近決算期（最近決算期1年間又は最近決算期末）の数値です。
- (2) 表中の記号の「－」は該当数値なし、「0」は単位未満のものです。
- (3) 各項目の数値・構成比率は、単位未満を四捨五入している場合があるので合計と内訳が一致しない場合があります。
- (4) 売上高等、各数値は、2024年度1年間の実績です。
- (5) 「常時従業者数」の人数は、内訳（「正社員・正職員」等）の計とは一致しません。
- (6) 本調査で使用している計算式は、次のとおりです。

ア 売上総利益

企業売上高－売上原価

- イ 営業利益
企業売上高－売上原価－販売費及び一般管理費
- ウ 企業売上高総利益率
売上総利益÷企業売上高×100
- エ 企業売上高営業利益率
営業利益÷企業売上高×100
- オ 企業売上高経常利益率
経常利益÷企業売上高×100
- カ 企業売上高当期純利益率
当期純利益÷企業売上高×100
- キ 営業費用
売上原価＋販売費及び一般管理費
- ク 企業売上高売上原価率
売上原価÷企業売上高×100
- ケ 企業売上高販管費比率
販売費及び一般管理費÷企業売上高×100
- コ 企業売上高減価償却費比率
減価償却費÷企業売上高×100
- サ 企業売上高人件費比率
(給与総額＋福利厚生費)÷企業売上高×100
- シ 付加価値額
営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課
- ス 企業従業者数
常時従業者数＋臨時雇用者数
- セ 付加価値率
付加価値額÷企業売上高×100
- ソ 労働生産性
付加価値額÷企業従業者数
- タ 労働分配率
給与総額÷付加価値額×100

3 標本数等

- (1) 母集団企業数
16,205
- (2) 標本数
1,660
- (3) 回答数
902

- (4) 回答率
57.0%

4 母集団推計等

(1) 標本設計

企業売上高規模毎に層化無作為抽出により次のとおり設計しています。

- ア 1億円未満
- イ 1億円以上～10億円未満
- ウ 10億円以上～100億円未満
- エ 100億円以上～1,000億円未満
- オ 1,000億円以上

(2) 推計

- ア 業種別・企業売上高別の層ごとに実施しています。
- イ 母集団数は、抽出時の母集団の大きさによるものとしています。
- ウ 有効回答数は、回答数から廃業、休業、対象外等を差し引いた数としています。
- エ 各層の復元乗率の計算については、以下の式で算出を行っています。
 $1 \div (\text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の有効回答数} \div \text{当該層の標本サイズ})$
- オ 抽出時点での企業売上高層と、回答データでの企業売上高に乖離がある企業は「外れ値」として扱い、拡大集計は行わずに回答データでの売上高層に足し上げる形で集計しています。また、「外れ値」にあたる企業が含まれる層については、当該層の標本サイズから「外れ値」企業を除く形で復元乗率を算出しています。

5 その他留意点

(1) 2021年調査までと2022年以降の調査方法等が異なります。

- ア 実施省庁が、2021年調査までは当省と経済産業省の共管調査ですが、2022年調査から当省単独調査となっています。
- イ 属性的範囲が、2021年調査までは日本標準産業分類大分類G「情報通信業」のうち、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）ですが、2022年調査から電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種となっています。
- ウ 調査報告者の選定が、2021年調査までは当省で保有する登録・届出電気通信事業者名簿、有線テレビジョン放送事業者名簿、業界団体名簿を基礎とし、事業所母集団データベースによる補完を行う全数調査ですが、2022年調査から事業所母集団データベースを母集団情報として、層化無作為抽出による標本調査となっています。
- エ 調査票が、2021年調査までは共通事項調査票（8ページ）及び各業種別調査票（5～12ページ）の2部構成でしたが、2022年調査から統合した調査票（2ページ）で1企業当たりA4判1枚となっています。

オ 設問箇所数が、2021年調査までは共通事項調査票（247箇所）及び各業種別調査票（65～102箇所）であったが、2022年調査から統合した調査票（41～43箇所）となっています。

- (2) 第1章では、情報通信業を営む対象企業の全体について、業種別に取りまとめています。
- (3) 第2章以降では、各業種で推計しています。
- (4) 第3章では、放送業を行っている企業について、主業を「民間放送」または「有線テレビジョン放送」に分離した推計とサービス別で推計したのがあります。
- (5) 消費税の取扱いについて、「原則、消費税込（会計処理上税込で回答することが困難な場合は税抜）での回答」としてはいますが、調査結果は消費税込に推計しています。

6 出典記載

本調査結果に掲載された数値を他に転載する場合は、「2025年情報通信業基本調査」による旨を出典記載してください。

7 お問合せ先

ご質問等は次の担当部署にご連絡ください。

- (1) 担当部署
総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室
- (2) 住所
100-8926
東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 中央合同庁舎第2号館
- (3) 電話番号
03（5253）5744
- (4) 電子メール
johotsushintokei@ml.soumu.go.jp
- (5) 掲載ホームページ
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html>

第1章 共通事項

1. 全体概要

図表1-1 全体概要

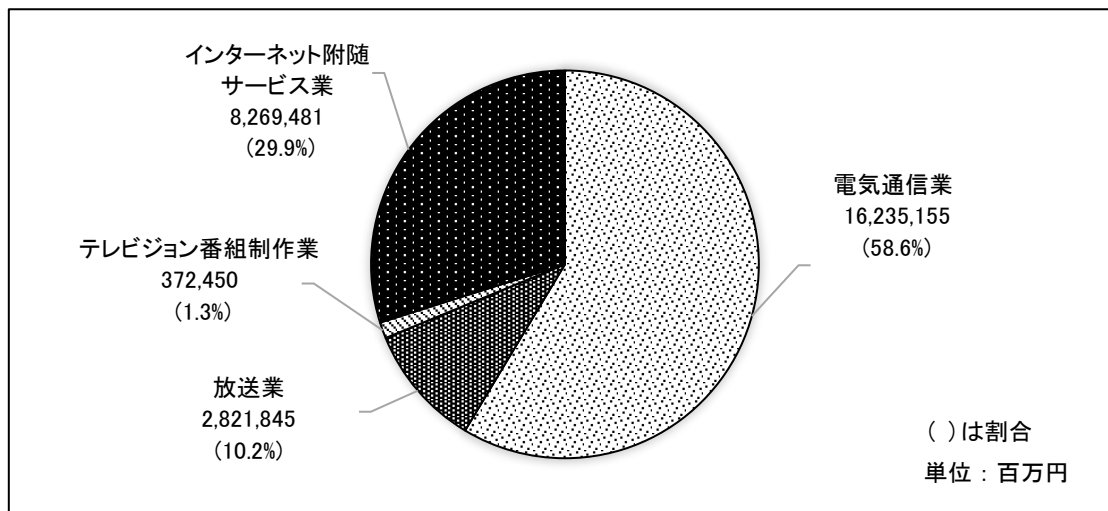
		従業者数 (人)		企業 売上高 (百万円)	当該業種 売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			常時 従業者数 (人)				
電気通信業	2023年度	108,394	108,026	20,405,157	15,157,484	2,711,221	3,064,247
	2024年度	122,849	122,333	21,257,562	16,235,155	2,477,150	2,886,632
	前年度比(%)	113.3	113.2	104.2	107.1	91.4	94.2
放送業	2023年度	57,154	55,969	4,145,102	2,892,001	244,144	366,263
	2024年度	49,587	48,870	3,997,720	2,821,845	277,326	341,400
	前年度比(%)	86.8	87.3	96.4	97.6	113.6	93.2
テレビジョン 番組制作業	2023年度	27,476	25,496	758,910	375,417	40,559	58,703
	2024年度	26,532	24,680	820,180	372,450	50,320	86,144
	前年度比(%)	96.6	96.8	108.1	99.2	124.1	146.7
インターネット 附随サービス業	2023年度	223,281	207,746	9,299,656	8,292,406	1,066,919	1,514,931
	2024年度	284,197	261,668	12,194,609	8,269,481	1,017,390	1,181,836
	前年度比(%)	127.3	126.0	131.1	99.7	95.4	78.0
合 計	2023年度	416,306	397,236	34,608,825	26,717,308	4,062,843	5,004,144
	2024年度	483,165	457,550	38,270,071	27,698,931	3,822,186	4,496,012
	前年度比(%)	116.1	115.2	110.6	103.7	94.1	89.8

(注) ・「企業売上高」とは、企業全体の売上高をいう。

- ・「当該業種売上高」とは企業売上高(全体)のうち当該業種に係る売上高をいう。(例えば、電気通信業に属する企業の場合、「当該業種売上高」は、「電気通信業」に係る売上高)

2. 当該業種売上高の状況

図表1-2 当該業種売上高の状況



3. 利益の状況

図表1-3 利益の状況

(単位：百万円)

		企業売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
電気通信業	2023年度	20,405,157	13,935,107	2,711,221	3,064,247	2,223,462
	2024年度	21,257,562	15,236,247	2,477,150	2,886,632	2,176,517
	前年度比(%)	104.2	109.3	91.4	94.2	97.9
放送業	2023年度	4,145,102	1,466,685	244,144	366,263	280,747
	2024年度	3,997,720	1,413,759	277,326	341,400	242,330
	前年度比(%)	96.4	96.4	113.6	93.2	86.3
テレビジョン番組制作業	2023年度	758,910	221,074	40,559	58,703	43,595
	2024年度	820,180	253,408	50,320	86,144	64,790
	前年度比(%)	108.1	114.6	124.1	146.7	148.6
インターネット附随サービス業	2023年度	9,299,656	6,201,947	1,066,919	1,514,931	1,208,549
	2024年度	12,194,609	7,427,737	1,017,390	1,181,836	1,235,919
	前年度比(%)	131.1	119.8	95.4	78.0	102.3
合計	2023年度	34,608,825	21,824,813	4,062,843	5,004,144	3,756,354
	2024年度	38,270,071	24,331,151	3,822,186	4,496,012	3,719,556
	前年度比(%)	110.6	111.5	94.1	89.8	99.0

図表1-4 売上高に対する売上総利益等の状況

(単位:%)

		企業売上高 総利益率	企業売上高 営業利益率	企業売上高 経常利益率	企業売上高 当期純利益率
電気通信業	2023年度	68.3	13.3	15.0	10.9
	2024年度	83.2	11.7	13.6	10.2
	前年度比(%)	121.9	87.7	90.4	94.0
放送業	2023年度	35.4	5.9	8.8	6.8
	2024年度	35.4	6.9	8.5	6.1
	前年度比(%)	99.9	117.8	96.6	89.5
テレビジョン 番組制作業	2023年度	29.1	5.3	7.7	5.7
	2024年度	30.9	6.1	10.5	7.9
	前年度比(%)	106.1	114.8	135.8	137.5
インターネット 附随サービス業	2023年度	66.7	11.5	16.3	13.0
	2024年度	60.9	8.3	9.7	10.1
	前年度比(%)	91.3	72.7	59.5	78.0
合 計	2023年度	63.1	11.7	14.5	10.9
	2024年度	70.0	10.0	11.7	9.7
	前年度比(%)	111.0	85.1	81.3	89.5

- (注) ・ 企業売上高総利益率＝売上高総利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、主要な業務にてどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高営業利益率＝営業利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高経常利益率＝経常利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高当期純利益率＝当期純利益÷企業売上高×100。
 企業売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

4. 費用の状況

図表1-5 費用の状況

(単位:百万円)

		企業売上高	売上原価	販売費及び一般管理費
電気通信業	2023年度	20,405,157	6,470,050	11,223,886
	2024年度	21,257,562	6,021,315	12,759,097
	前年度比(%)	104.2	93.1	113.7
放送業	2023年度	4,145,102	2,678,417	1,222,541
	2024年度	3,997,720	2,583,962	1,136,433
	前年度比(%)	96.4	96.5	93.0
テレビジョン 番組制作業	2023年度	758,910	537,837	180,514
	2024年度	820,180	566,772	203,088
	前年度比(%)	108.1	105.4	112.5
インターネット 附随サービス業	2023年度	9,299,656	3,097,709	5,135,028
	2024年度	12,194,609	4,766,872	6,410,346
	前年度比(%)	131.1	153.9	124.8
合計	2023年度	34,608,825	12,784,012	17,761,970
	2024年度	38,270,071	13,938,920	20,508,964
	前年度比(%)	110.6	109.0	115.5
		減価償却費	給与総額	福利厚生費
電気通信業	2023年度	2,370,716	568,197	67,240
	2024年度	2,472,179	349,776	44,350
	前年度比(%)	104.3	61.6	66.0
放送業	2023年度	255,038	357,937	68,212
	2024年度	221,532	368,033	64,507
	前年度比(%)	86.9	102.8	94.6
テレビジョン 番組制作業	2023年度	10,721	130,731	10,565
	2024年度	10,161	133,954	14,354
	前年度比(%)	94.8	102.5	135.9
インターネット 附随サービス業	2023年度	208,018	945,912	106,970
	2024年度	564,435	1,408,444	218,978
	前年度比(%)	271.3	148.9	204.7
合計	2023年度	2,844,494	2,002,778	252,986
	2024年度	3,268,307	2,260,207	342,189
	前年度比(%)	114.9	112.9	135.3

図表1-6 売上高に対する売上原価等の状況

(単位:%)

		企業売上高 売上原価率	企業売上高 販管費比率	企業売上高 減価償却費比率	企業売上高 人件費比率
電気通信業	2023年度	31.7	55.0	11.6	3.1
	2024年度	28.3	60.0	11.6	1.9
	前年度比(%)	89.3	109.1	100.1	59.5
放送業	2023年度	64.6	29.5	6.2	10.3
	2024年度	64.6	28.4	5.5	10.8
	前年度比(%)	100.0	96.4	90.1	105.2
テレビジョン 番組制作業	2023年度	70.9	23.8	1.4	18.6
	2024年度	69.1	24.8	1.2	18.1
	前年度比(%)	97.5	104.1	87.7	97.1
インターネット 附随サービス業	2023年度	33.3	55.2	2.2	11.3
	2024年度	39.1	52.6	4.6	13.3
	前年度比(%)	117.4	95.2	206.9	117.9
合計	2023年度	36.9	51.3	8.2	6.5
	2024年度	36.4	53.6	8.5	6.8
	前年度比(%)	98.6	104.4	103.9	104.3

- (注) ・ 企業売上高売上原価率＝売上原価÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、原価、商品仕入高がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高販管費比率＝販売費及び一般管理費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、販売費及び一般管理費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高減価償却費比率＝減価償却費÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、有形固定資産を減価償却した費用がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。
- ・ 企業売上高人件費比率＝(給与総額＋福利厚生費)÷企業売上高×100。
 企業売上高に対して、人件費がどのくらいかかったのかをみる収益性指標。

5. 生産性の状況

図表1-7 付加価値率、労働生産性、労働分配率の状況

		付加価値額 (百万円)	付加価値率 (%)	労働生産性 (万円/人)	労働分配率 (%)
電気通信業	2023年度	6,479,518	31.8	5,977.7	8.8
	2024年度	6,118,412	28.8	4,980.4	5.7
	前年度比(%)	94.4	90.5	83.3	65.0
放送業	2023年度	1,017,371	24.5	1,780.0	35.2
	2024年度	1,031,806	25.8	2,080.8	35.7
	前年度比(%)	101.4	105.3	116.9	101.3
テレビジョン 番組制作業	2023年度	208,137	27.4	757.5	62.8
	2024年度	229,680	28.0	865.7	58.3
	前年度比(%)	110.4	102.2	114.3	92.9
インターネット 附随サービス業	2023年度	2,514,782	27.0	1,126.3	37.6
	2024年度	3,505,250	28.7	1,233.4	40.2
	前年度比(%)	139.4	106.5	109.5	106.9
合計	2023年度	10,219,807	29.5	2,454.9	19.6
	2024年度	10,885,148	28.4	2,252.9	20.8
	前年度比(%)	106.5	96.4	91.8	105.9

(注) ・ 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課。

・ 付加価値率＝付加価値額÷企業売上高×100。

・ 労働生産性＝付加価値額÷企業従業者数。

従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

・ 労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。

生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

6. 従業者の状況

図表1-8 従業者数

(単位:人)

		従業者数			(受入れ)
			常時従業者数	臨時雇用者	派遣従業者
電気通信業	2023年度	108,394	108,026	368	16,390
	2024年度	122,849	122,333	516	15,506
	前年度比(%)	113.3	113.2	140.2	94.6
放送業	2023年度	57,154	55,969	1,186	8,953
	2024年度	49,587	48,870	718	9,390
	前年度比(%)	86.8	87.3	60.5	104.9
テレビジョン 番組制作業	2023年度	27,476	25,496	1,981	2,065
	2024年度	26,532	24,680	1,852	2,004
	前年度比(%)	96.6	96.8	93.5	97.1
インターネット 附随サービス業	2023年度	223,281	207,746	15,536	13,525
	2024年度	284,197	261,668	22,529	21,316
	前年度比(%)	127.3	126.0	145.0	157.6
合 計	2023年度	416,306	397,236	19,070	40,933
	2024年度	483,165	457,550	25,616	48,217
	前年度比(%)	116.1	115.2	134.3	117.8

第2章 電気通信業

1. 売上高の状況

図表2-1 企業売上高別、電気通信業の売上高

(単位:百万円、%)

2024年度	総数			
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	21,257,562	57,786	1,842,415	19,357,361
	100.0	0.3	8.7	91.1
当該業種売上高	16,235,155	44,838	1,415,179	14,775,138
	100.0	0.3	8.7	91.0
売上高比率	76.4	77.6	76.8	76.3

2. サービス別売上高の状況

図表2-2 企業売上高別、電気通信業のサービス別売上高

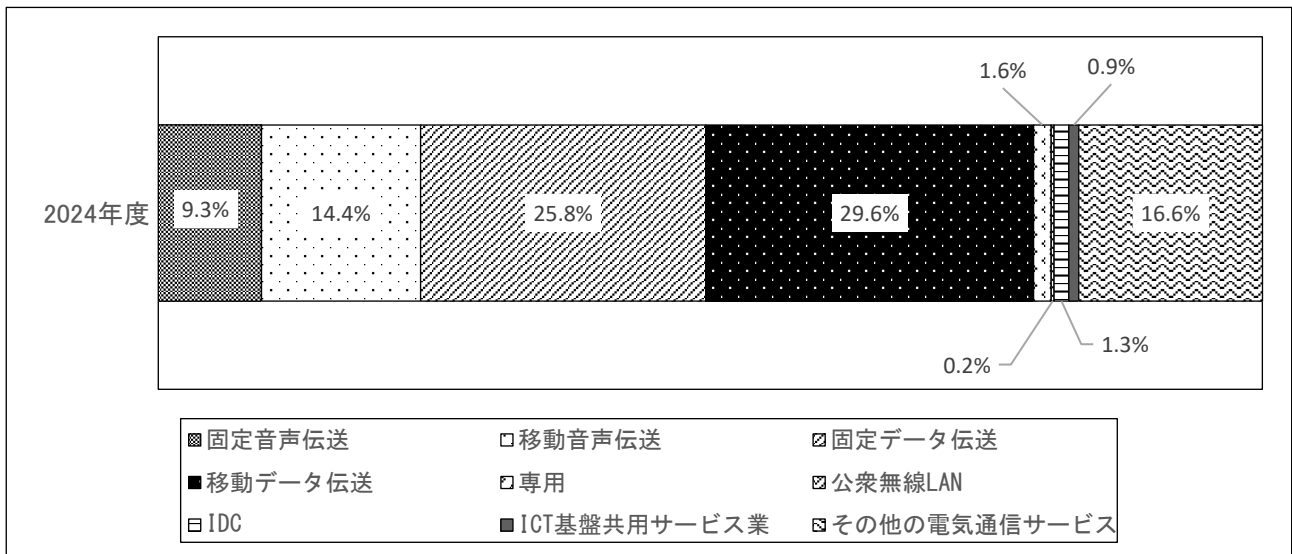
上段: 売上高(百万円)、下段: 売上高割合(%)

2024年度	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
電気通信業	16,235,155	44,838	1,415,179	14,775,138
	100.0	0.3	8.7	91.0
音声伝送	3,853,304	1,637	83,099	3,768,567
	23.7	0.0	2.2	97.8
固定音声伝送	1,514,304	1,403	56,530	1,456,371
	9.3	0.1	3.7	96.2
移動音声伝送	2,338,999	234	26,569	2,312,197
	14.4	0.0	1.1	98.9
データ伝送	8,998,869	10,999	675,677	8,312,193
	55.4	0.1	7.5	92.4
固定データ伝送	4,187,580	8,209	523,950	3,655,421
	25.8	0.2	12.5	87.3
移動データ伝送	4,811,289	2,790	151,727	4,656,772
	29.6	0.1	3.2	96.8
専用	262,420	174	27,214	235,033
	1.6	0.1	10.4	89.6
公衆無線 LAN	40,049	1	36,720	3,329
	0.2	0.0	91.7	8.3
IDC(インターネットデータセンター)	218,910	3,339	203,773	11,798
	1.3	1.5	93.1	5.4
ICT 基盤共用サービス業(IaaS、PaaS)	143,710	1,223	58,008	84,479
	0.9	0.9	40.4	58.8
その他の電気通信サービス	2,696,702	7,899	329,065	2,359,739
	16.6	0.3	12.2	87.5

(注) ・「固定音声伝送」は、IP 電話を含む。また、国内サービスと国際サービスの合計である。

- ・「固定データ伝送」には、インターネットアクセス(ISP、FTTH等)、IP-VPN、広域イーサネットによる売上を含む。
- ・「ICT 基盤共用サービス業(IaaS、PaaS)」は、ネットワークを利用し、データセンターにおけるサーバー、ストレージなどの機器・設備を他の利用者との共用で提供するサービスのうち、システム・アプリケーションの構築等の基盤となる機能を提供するサービスを指す。
- ・2024 年度実績から、調査項目を一部変更。
- ・サービス別の売上高が未回答の企業が含まれるため、電気通信業売上高とサービス別売上高の合計は一致しない。

図表2-3 電気通信業の売上高内訳構成比率



3. 取得設備投資額

図表2-4 企業売上高別、電気通信業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	1,322,737	1,396	222,498	1,098,843
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	1,088,628	1,112	206,795	880,721
ソフトウェア	234,109	284	15,704	218,122

4. 従業者の状況

図表2-5 企業売上高別、電気通信業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	111,830	1,987	19,322	90,521
常時従業者数	111,443	1,962	19,013	90,468
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	71,263	1,862	16,121	53,281
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	11,540	97	979	10,464
うち、他企業等への出向者	27,369	3	642	26,723
臨時雇用者	387	24	310	53
(受入れ)派遣従業者	14,015	28	3,587	10,401

(注) 常時従業者の内訳が未回答の企業が含まれるため、常時従業者と内訳の合計は一致しない。

5. 接続料等の状況

図表2-6 企業売上高別、電気通信業の接続料等

(単位:百万円)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
接続料等	3,740,333	9,475	388,966	3,341,893

(注) 「接続料等」には、次の費用の合計を含む。

- ① 網使用料
- ② 設備使用料
- ③ 網改造料
- ④ 保守委託料
- ⑤ 卸電気通信役務の支払い
- ⑥ 手数料

第3章 放送業

1. 売上高の状況

図表3-1 企業売上高別、放送業の売上高

(単位:百万円、%)

2024年度		総数	売上高別		
			10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	企業売上高	3,997,720	90,825	1,843,146	2,063,750
		100.0	2.3	46.1	51.6
	当該業種売上高	2,821,845	63,821	1,337,775	1,420,249
		100.0	2.3	47.4	50.3
	売上高比率	70.6	70.3	72.6	68.8
	民間放送	企業売上高	2,491,430	41,938	1,134,520
100.0			1.7	45.5	52.8
当該業種売上高		2,049,968	34,473	1,017,982	997,513
		100.0	1.7	49.7	48.7
売上高比率		82.3	82.2	89.7	75.9
有線テレビジョン 放送		企業売上高	1,506,291	48,887	708,626
	100.0		3.2	47.0	49.7
	当該業種売上高	771,877	29,348	319,793	422,736
		100.0	3.8	41.4	54.8
	売上高比率	51.2	60.0	45.1	56.5

2. サービス別売上高の状況

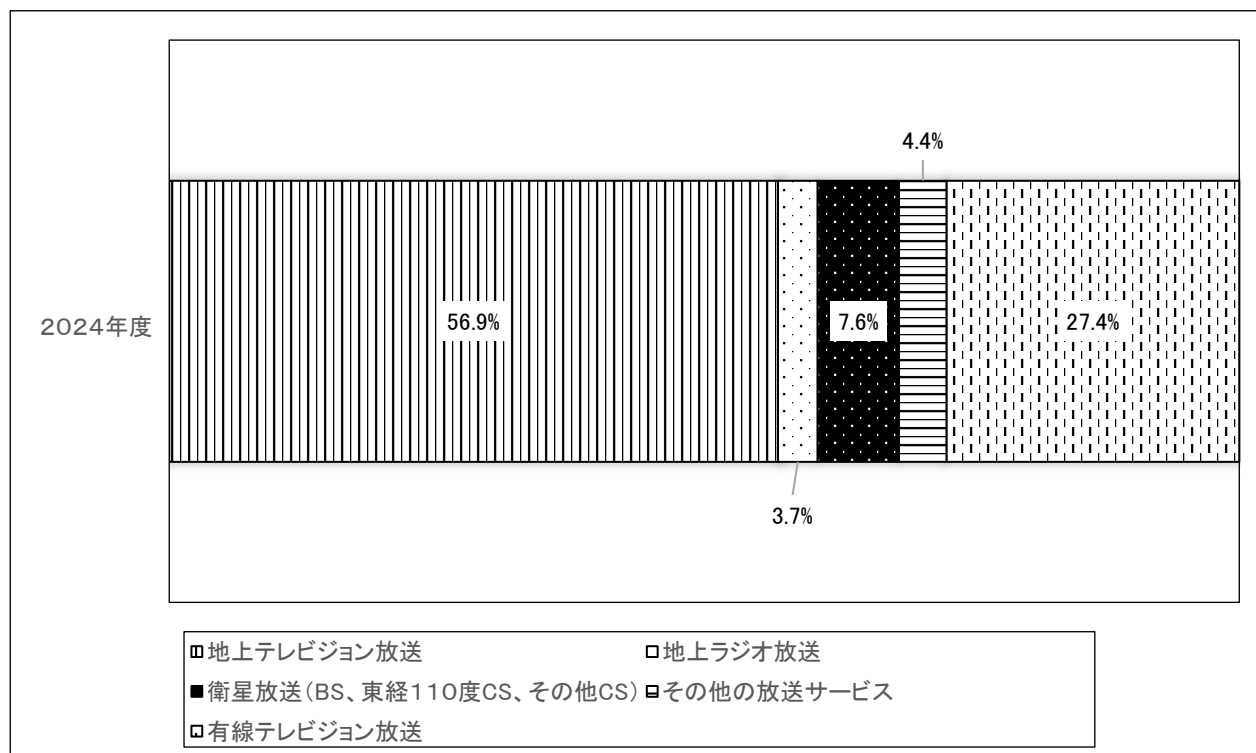
図表3-2 企業売上高別、放送業のサービス別売上高

上段：売上高(百万円)、下段：売上高割合(%)

2024年度	総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	2,821,845	63,821	1,337,775	1,420,249
	100.0	2.3	47.4	50.3
民間放送	2,050,014	35,654	1,016,848	997,513
	72.6	1.7	49.6	48.7
地上テレビジョン放送	1,605,309	1,934	697,007	906,368
	56.9	0.1	43.4	56.5
地上ラジオ放送	104,835	28,177	76,658	-
	3.7	26.9	73.1	-
衛星放送(BS、東経110度 CS、その他CS)	214,710	2,259	196,652	15,798.2
	7.6	1.1	91.6	7.4
その他の放送サービス	125,160	3,283	46,530	75,346
	4.4	2.6	37.2	60.2
有線テレビジョン放送	771,814	28,168	320,911	422,736
	27.4	3.6	41.6	54.8

(注) 「有線テレビジョン放送」の売上は、ベーシックサービス、ペイサービス(有料チャンネルなど)、難視聴用再放送サービスによる売上を含む

図表3-3 放送業の売上高内訳構成比率



3. 取得設備投資額

図表3-4 企業売上高別、放送業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2024年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円 未満	1,000億円 以上
放送業	取得設備投資額	196,199	6,605	87,777	101,817
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	182,132	6,416	81,678	94,038
	ソフトウェア	14,067	189	6,100	7,779
民間放送	取得設備投資額	98,300	2,364	45,167	50,768
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	86,350	2,249	39,784	44,316
	ソフトウェア	11,950	115	5,383	6,452
有線テレビジョン 放送	取得設備投資額	97,899	4,241	42,610	51,048
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	95,782	4,167	41,894	49,721
	ソフトウェア	2,117	74	716	1,327

4. 従業者の状況

図表3-5 企業売上高別、放送業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2024年度		総数	10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	従業者数	36,620	4,377	19,637	12,606
	常時従業者数	36,225	4,250	19,389	12,585
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	30,511	2,898	16,519	11,094
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	4,166	1,346	2,290	530
	うち、他企業等への出向者	896	6	580	310
	臨時雇用者	395	127	248	20
(受入れ)派遣従業者		6,932	31	3,575	3,327
民間放送	従業者数	25,247	3,181	14,203	7,863
	常時従業者数	24,887	3,063	13,961	7,863
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	20,841	1,808	11,855	7,178
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	3,265	1,250	1,576	439
	うち、他企業等への出向者	781	6	530	246
	臨時雇用者	361	118	243	-
(受入れ)派遣従業者		5,320	13	3,204	2,103
有線テレビジョン 放送	従業者数	11,373	1,196	5,434	4,742
	常時従業者数	11,338	1,187	5,429	4,722
	うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	9,670	1,091	4,664	3,916
	うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	901	96	715	90
	うち、他企業等への出向者	115	0	51	64
	臨時雇用者	35	9	5	20
(受入れ)派遣従業者		1,613	19	370	1,224

(注) 常時従業者の内訳が未回答の企業が含まれるため、常時従業者と内訳の合計は一致しない。

5. 番組制作費及び購入費の状況

図表3-6 企業売上高別、放送業の番組制作費及び購入費

(単位:百万円)

2023年度		総数	放送業		
			10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
放送業	テレビジョン番組制作費	509,153	2,723	191,412	315,018
	テレビジョン番組購入費	269,078	3,767	167,323	97,988
	ラジオ番組制作費	26,953	5,386	21,567	-
	ラジオ番組購入費	103,513	1,861	3,387	98,265
民間放送	テレビジョン番組制作費	419,448	932	175,964	242,552
	テレビジョン番組購入費	161,874	410	107,659	53,804
	ラジオ番組制作費	26,453	5,296	21,157	-
	ラジオ番組購入費	102,634	1,847	2,522	98,265
有線テレビ ジョン放送	テレビジョン番組制作費	89,705	1,792	15,448	72,465
	テレビジョン番組購入費	107,204	3,357	59,664	44,183
	ラジオ番組制作費	500	90	410	-
	ラジオ番組購入費	879	14	865	-

第4章 テレビジョン番組制作業

1. 売上高の状況

図表4-1 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の売上高

(単位:百万円、%)

2024年度	総数			
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	820,180	152,726	518,105	149,349
	100.0	18.6	63.2	18.2
当該業種売上高	372,450	106,911	259,706	5,832
	100.0	28.7	69.7	1.6
売上高比率	45.4	70.0	50.1	3.9

2. 取得設備投資額

図表4-2 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の取得設備投資額

(単位:百万円)

2024年度	総数			
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	4,501	194	4,308	-
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	4,281	119	4,162	-
ソフトウェア	220	75	145	-

3. 従業者の状況

図表4-3 企業売上高別、テレビジョン番組制作業の就業形態別従業者数

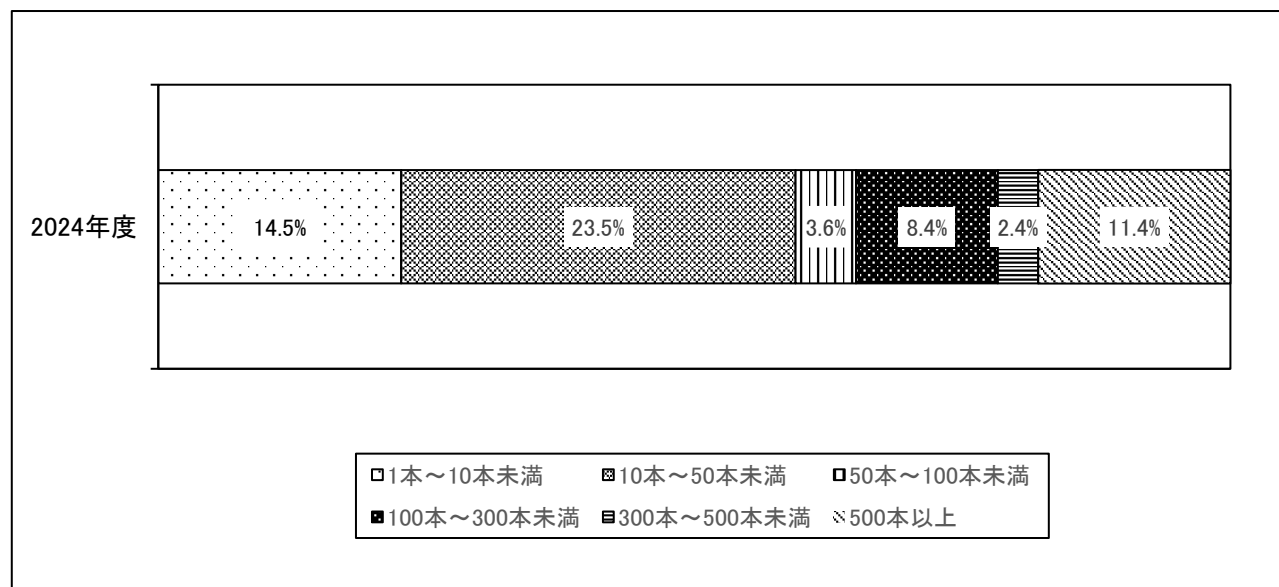
(単位:人)

2024年度	総数	企業売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	18,963	9,319	8,994	651
常時従業者数	17,979	8,341	8,987	651
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	15,258	7,373	7,731	155
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	1,602	546	1,056	0
うち、他企業等への出向者	487	282	200	6
臨時雇用者	985	977	7	-
(受入れ)派遣従業者	1,533	345	1,189	-

(注) 常時従業者の内訳が未回答の企業が含まれるため、常時従業者と内訳の合計は一致しない。

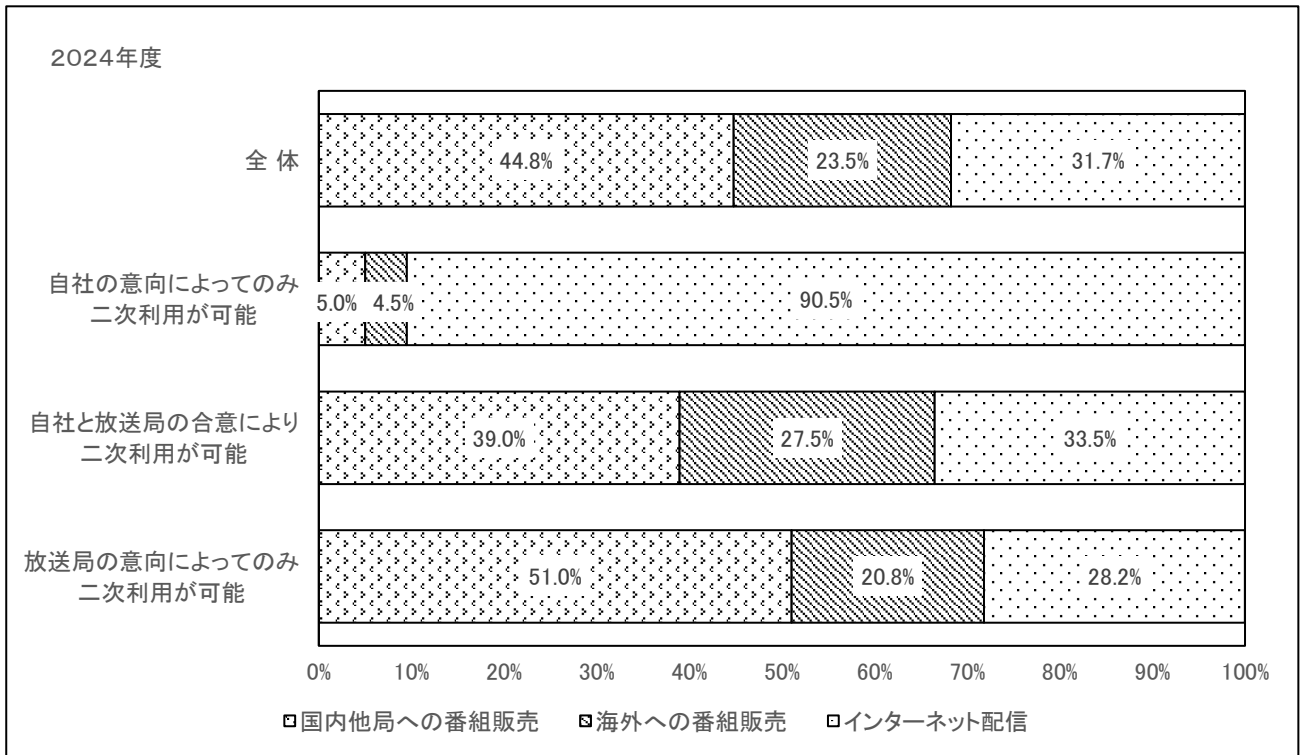
4. 二次利用の状況

図表4-4 事業者構成比率(「完パケ」納品したテレビジョン番組本数別)(無回答除く)



(注) 「完パケ」とは、収録・編集等が終わりいつでも放送できるよう完全にできあがっている番組を指す。

図表4-5 「完パケ」納品したテレビジョン番組の二次利用条件の構成比率



第5章 インターネット附随サービス業

1. 売上高の状況

図表5-1 企業売上高別、インターネット附随サービス業の売上高

(単位:百万円、%)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
企業売上高	12,194,609	657,682	3,100,666	8,436,261
	100.0	5.4	25.4	69.2
当該業種売上高	8,269,481	543,495	2,787,075	4,938,911
	100.0	6.6	33.7	59.7
売上高比率	67.8	82.6	89.9	58.5

2. サービス別売上高の状況

図表5-2 企業売上高別、インターネット附随サービス業のサービス別売上高

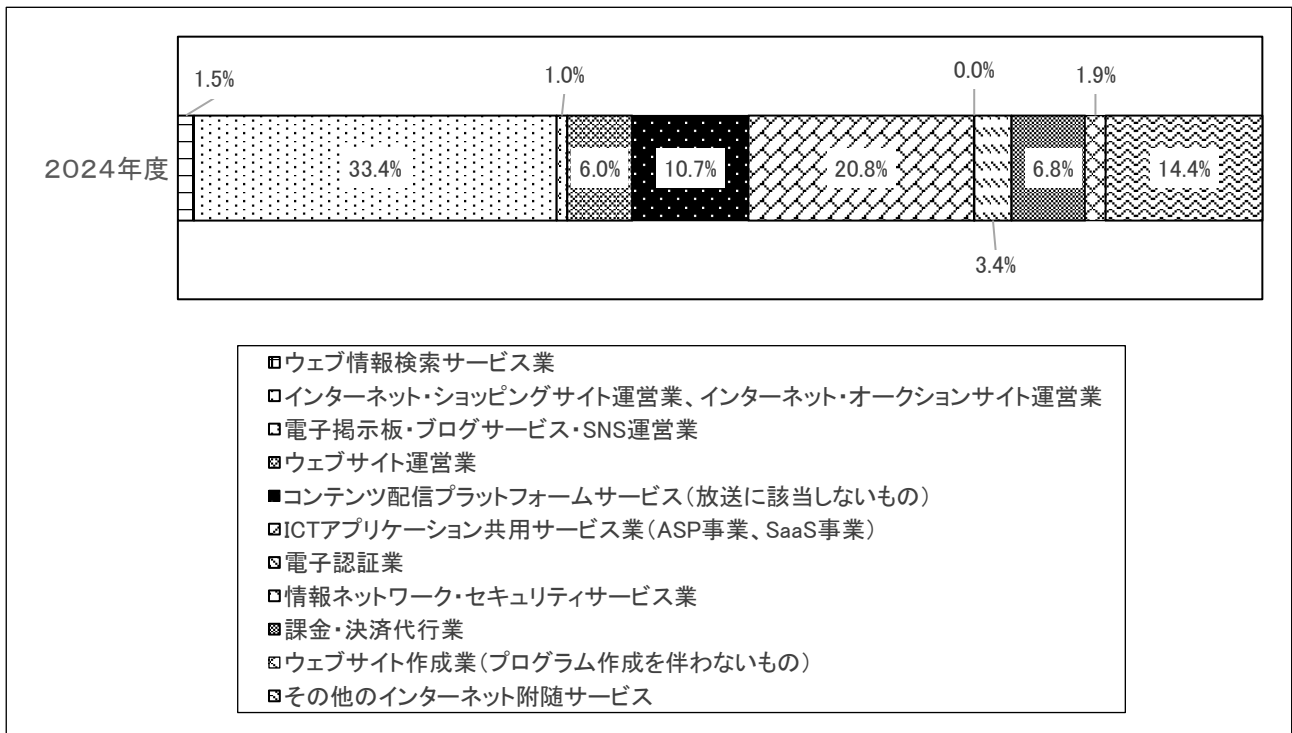
上段：売上高(百万円)、下段：売上高割合(%)

2024年度	総数	10億円未満	10億円以上	1,000億円
			1,000億円未満	以上
インターネット附随サービス業	8,269,481	543,495	2,787,075	4,938,911
	100.0	6.6	33.7	59.7
ウェブ情報検索サービス業	122,765	22,294	73,261	27,210
	1.5	18.2	59.7	22.2
インターネット・ショッピングサイト運営業、 インターネット・オークションサイト運営業	2,764,833	9,422	247,203	2,508,208
	33.4	0.3	8.9	90.7
電子掲示板・ブログサービス・SNS 運営業	81,711	7,373	441	73,897
	1.0	9.0	0.5	90.4
ウェブサイト運営業	495,776	91,348	401,525	2,903
	6.0	18.4	81.0	0.6
コンテンツ配信プラットフォームサービス (放送に該当しないもの)	884,776	39,204	374,954	470,618
	10.7	4.4	42.4	53.2
ICT アプリケーション共用サービス業 (ASP 事業、SaaS 事業)	1,721,054	48,566	371,668	1,300,820
	20.8	2.8	21.6	75.6
電子認証業	2,938	-	76	2,862
	0.0	-	2.6	97.4
情報ネットワーク・セキュリティサービス業	282,992	29,151	242,511	11,330
	3.4	10.3	85.7	4.0
課金・決済代行業	561,733	-	214,592	347,141
	6.8	-	38.2	61.8
ウェブサイト作成業 (プログラム作成を伴わないもの)	156,319	64,374	88,048	3,896
	1.9	41.2	56.3	2.5
その他のインターネット附随サービス	1,194,583	231,764	772,794	190,025
	14.4	19.4	64.7	15.9

(注) ・「ウェブ情報検索サービス」は、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスを指す。

- ・「コンテンツ配信プラットフォームサービス(放送に該当しないもの)」は、主として、インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスを指す。モバイル配信、IPTVサービスも含む。
- ・「ICT アプリケーション共用サービス業(ASP 事業、SaaS 事業)」は、ネットワークを利用し、データセンターにおけるサーバー、ストレージなどの機器・設備を他の利用者との共用で提供するサービスのうち、事業用のアプリケーションを提供するサービスを指す。
- ・2024年度実績から、調査項目を一部変更。

図表5-3 インターネット附随サービス業の売上高内訳構成比率



3. 取得設備投資額

図表5-4 企業売上高別、インターネット附随サービス業の取得設備投資額

(単位: 百万円)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
取得設備投資額	173,979	42,934	77,279	53,766
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	72,250	13,202	25,851	33,197
ソフトウェア	101,729	29,732	51,428	20,569

4. 従業者の状況

図表5-5 企業売上高別、インターネット附随サービス業の就業形態別従業者数

(単位:人)

2024年度	総数	売上高別		
		10億円未満	10億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上
従業者数	214,981	37,189	98,734	79,057
常時従業者数	195,501	37,083	96,799	61,619
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	156,693	33,262	75,053	48,378
うち、正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	22,947	3,578	16,802	2,567
うち、他企業等への出向者	4,693	190	2,339	2,165
臨時雇用者	19,480	107	1,936	17,437
(受入れ)派遣従業者	16,509	942	4,717	10,850

(注) 常時従業者の内訳が未回答の企業が含まれるため、常時従業者と内訳の合計は一致しない。